

第50期決算公告

2026年6月25日

宮城県亘理郡亘理町逢隈田沢字壇の越55番地
東北セキスイハイム工業株式会社
代表取締役 佐藤 公紀

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,356,543,187	流 動 負 債	6,730,388,965
現 金 及 び 預 金	4,379,260	買 掛 金	3,965,877,737
売 掛 金	5,463,351,962	短 期 借 入 金	2,465,309,610
製 品	157,730,575	リ - ス 債 務	1,884,636
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	187,973,098	未 払 金	12,233,654
前 渡 金	49,865,974	未 払 費 用	212,736,291
前 払 費 用	6,575,686	未 払 法 人 税 等	205,000
未 収 入 金	444,525,621	未 払 消 費 税 等	5,297,400
未 収 消 費 税 等	27,976,700	預 り 金	5,844,637
そ の 他 の 流 動 資 産	14,164,311	賞 与 引 当 金	61,000,000
固 定 資 産	1,653,591,572	固 定 負 債	150,560,825
有 形 固 定 資 産	1,287,971,587	リ - ス 債 務	2,052,987
建 物	804,486,071	退 職 給 付 引 当 金	76,402,408
構 築 物	69,121,142	繰 延 税 金 負 債	71,207,000
機 械 装 置	250,995,933	そ の 他 の 固 定 負 債	898,430
車 両 運 搬 具	125,023		
工 具 器 具 備 品	7,614,935	負 債 合 計	6,880,949,790
土 地	137,592,150		
リ - ス 資 産	3,937,623	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	14,098,710	株 主 資 本	1,129,184,969
無 形 固 定 資 産	4,644,456	資 本 金	100,000,000
施 設 利 用 権	2,183,656	利 益 剰 余 金	1,029,184,969
ソ フ ト ウ エ ア	2,460,800	利 益 準 備 金	25,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	360,975,529	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,004,184,969
長 期 前 払 費 用	4,866,693	繰 越 利 益 剰 余 金	1,004,184,969
前 払 年 金 費 用	354,723,410	(内 当 期 純 損 失)	(△318,932,126)
敷 金 及 び 保 証 金	338,270		
そ の 他 の 投 資	1,047,156	純 資 産 合 計	1,129,184,969
資 産 合 計	8,010,134,759	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,010,134,759

『 個 別 注 記 表 』

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製 品……………移動平均法に基づく原価法
- ・原材料……………移動平均法に基づく原価法
- ・仕掛品……………個別法に基づく原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基く簿価切下げの方法により算定

2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	31、49年
機械装置	10年

- ・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(但し、1件当たりのリース料総額が300万円以下の契約については通常の賃貸借処理による。)

- ・長期前払費用

定額法を採用している。

3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金……………従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・退職給付引当金……………退職給付に備えるため、従業員の退職一時金部分は、当期末の退職給付一時金債務見込額を計上しており、従業員の確定給付企業年金部分については前期末の退職給付債務見込額及び年金資産額に基づき計上している。
役員退職慰労引当金は支給規則に基づく期末要支給額を計上している。

4) 収益及び費用の計上基準

- ・商品及び製品等の販売に係る収益…商品等の販売は、引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。
なお、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,571,762千円
2) 関係会社に対する短期金銭債権	5,715,866千円
関係会社に対する短期金銭債務	6,186,472千円